

『日本の国際適応力』を再考する

原 学

●序論：日本人の多くは、正月は他の祝日と違って特別の感慨を持つ。一年の計は元旦にありとあって、これから一年自分はどうかと考える。同時に、これから世の中はどうかと考えるのか、考えを巡らす人も少なくない。今年（2017年）特に目に留まった記事があった。長きにわたり日米関係を研究し、メディアを通じて日本の保守派の対米路線に少なからず影響をもたらしてきた米コロンビア大学教授のジェラルド・カーティス氏のインタビュー記事だ。氏はそこで「日本は、もはや日米関係が強固だから日本は安全だと考えるべきではない。米国が日本のためにならない方向に働らくかもしれない。これまでとは、違うやり方で行くというトランプ氏の決意を過少評価してはいけない」と語っていた。（注1）戦後の日本が、そして今でも、日米関係の最優先を大前提に考えてきた日本にとって、氏はこれまでの思考様式が通用しなくなる歴史的転換点に直面しているとして警鐘をならしたのだ。

1980年代前半、早稲田大学の故田村貞雄教授の勧めで、私は激動する世界の荒波を日本はどう乗り切っていくべきか8人の専門家（官・学・産・マスコミ出身）と一緒に研究し、『日本の国際適応力』（有斐閣）として一冊の本にまとめた。戦後冷戦体制の勝者として国を再建してきた日本は当時、国際社会の地殻変動に直面しつつあった。従来の路線維持でよいのか、どのように舵取りをすべきか、どこへ向かうべきかといった問題意識の下、各自がそれぞれのテーマを探究し、共著としてまとめた。今年の正月、書斎の棚に眠っていたその本を思

いだしたのは、今日の日本が当時とは比べ物にならないほど激変する世界に直面し、これまで以上に日本の国際適応力が問われている時代が到来と感じたからである。激動する新時代に日本はどのような適応力を示せるのか、多くの国民も考えざるを得ない日本の在り方について、新年早々、一般市民も、新聞紙面上で議論を戦わせていた。昨年（2016年）末、紙面で紹介された読者の声「丸腰になって米国から独立を」との意見（注2）に対する賛否両論が紹介されたのだが、その内容は、新米大統領のトランプ氏が、「米軍駐留費の負担増を要求し、受け入れられなければ米軍の撤退をほのめかした。真意なら、日本が米国から「独立」し、憲法9条を実質化するチャンスではないか、」との投稿に対する反応だ。反対の声として、「日米安保と自衛隊あればこそ」と題して、ある読者は「日米安保条約があり、自衛隊が存在するからこそ、他国は日本を攻めず平和が維持されている」又、別の読者は「諸国民の公正と信義」に信を置くような性善説だけではどうだろうか、疑問に思う」と「丸腰独立論」に否定的な意見を寄せた。他方、肯定的な反応は、「日本が最終的に丸腰になる目標を率先して掲げる。その上で米国の核の傘から脱し、自前の軍備も次第に減らす姿勢を示す。並行して各国に軍縮を訴える」との意見や、「戦力の不保持をうたう憲法と自衛隊の存在という矛盾に、どう向き合うか。～～～米国頼みが、思考停止状態を生んだのです。～～～思考停止から脱し、議論をするべきです」との好意的反応も掲載されていた。（注3）

日本の進むべき方向について、多くの日本人

が関心を持たざるを得ない時代に入ってきた証左だ。それはとりも直さず、日本の国際適応力を真剣に問う時代が来たことなのだ。

小論の第一章では、国際適応力の概念についての説明を行い、日本が適応力を発揮すべき前提になる国際体系の変遷を概括している。第二章では戦後の国際体系の変容が見え始める70年代、80年代に日本はどのような適応力を示してきたか。プラザ合意に示される国際経済の変動とAPEC創設の考察。第三章では90年代の日本の適応力を考える物差しとして、樋口レポート、ナイ・イニシアティブ、日米同盟強化を取り上げている。第四章は、現代社会の国際体系の変容とパックス・アメリカナの衰退、米国社会の分裂について。第五章は現在の日本の対外行動を適応力概念のプリズムで見るとどうなるかを論じ、第六章では、あらたな国際体系構築の視点から、国連中心主義、パックス・アジア、パックス・パシフィカを考察している。終章では、小論が試みた狙いと今後の課題について触れている。

●注記

注1. 京都新聞 2017年1月4日

注2. 朝日新聞 2016年11月19日

注3. 朝日新聞 2017年1月4日

第一章：国際適応力を考える視座

●第一節：パッシブ・アダプタビリティー vs ポジティブ・アダプタビリティー

過去の共同研究では、『日本の国際適応力』という概念を、既存の環境に適応する力 (passive adaptability) とそれに働きかけ変革する力 (positive adaptability) に分けて考えた。passive adaptabilityとは、既存の国際体系に自国を組み入れる能力であり、positive adaptabilityとは、体系そのものを変革する能力＝新たなルール形成力である。「伝統的な国際政治観は、国際体系はパワーの配分を求める主権国家郡により形成される、と定義する。だ

が、伝統的な権力闘争の帰結は、国家間の力関係を変えるだけで、体系そのものを変質させるわけではない」(注4)

日本にかぎらず、多くの主権国家は、平時においては、その国際社会の次元での適応力を外交などを通じて表現する。だから、今日の日本の国際的適応力を考察することは、日本の外交的課題を考え、それが現実の国際社会に妥当なものか否か、また、それはどのような理念を背景に持つべきかを分析する必要性と関わっている。

「ここで現実の国際体系の歴史を振りかえると、体系の性質が変容してきたことが分かる。17世紀に始まった欧州諸国を中心とする民族国家体系は、非ヨーロッパ世界への列強の進出と支配により、帝国主義体系へと変貌する。20世紀に入り、国際舞台での米国の指導力の相対的上昇、マルクス・レーニン主義に基づくソビエト国家の誕生、中国ナショナリズムの高揚は帝国主義体系を揺るがし、戦後は、米国を軸にした自由主義陣営対ソ連を核にした社会主義陣営という二極体系から、多極化体系へと変遷している。体系の変質は、国家が単にパワーの分配を求めて行動するのみでなく、同時に価値の配分をめぐって争い、価値観が根本的に異なる巨大な国家が指導力を握ることで体系そのものが変質することを意味している。つまり体系を支える理念が変貌するのである」(注5)

新たな体系＝秩序を形成する上で、その土台としてパワーが必要なことは、人間の長い歴史が教えてきた。パックス・ブリタニカは、英国の経済力と海軍力が合体したパワーを中心に形成されていた。戦後のパックス・アメリカナは、ドルの力と核の威力により誕生した。オベックパワーの登場と米国経済の相対的地位の低下に伴い、当時GDP世界第二位の日本を含む西側先進諸国が、毎年サミット会議を開催し、国際社会の主要テーマを話し合うのも、国際社会の発展と運営にはパワーが欠かせないとの認識にもとづくものである。

「だが、パワーの行使が正当性を持つには、パワーが追究する理念＝目標が最大公約数的に国際社会に受け入れられるものでなければならない。難しさは実はこうした理念の共有が困難な点にあり、国際協調がしばしば挫折するのも諸国家が求める国益＝価値自体、または優先順位が異なるからである」(注6)

●第二節：国際的適応力の歴史的経緯

ここで過去に遡り、日本が外交を通じてどのように国際的適応力を模索してきたか考えてみたい。日本外交は明治以来、一貫して実利主義だった、と歴史学者の入江昭は指摘し、普遍的視点が欠落し無思想であること、それが特徴だと分析している。(注7) 実利主義の具体的目標は、戦前は富国強兵、戦後は強兵がなくなり富国＝経済復興だった。国家が外交手段として、実利を追究することは決して間違っていない。だが、実利主義だけで外交政策を推進するには、国際体系が安定していること、諸国家が価値の共有をしていることが必要である。政治的適応力の視点で考えれば、実利主義外交はパッシブなアダプタビリティ、つまり自己を既存の国際体系に組み込み、パイの分け前にあずかる能力と関連しているのである。事実、日本の近代外交は西洋列強に肩を並べることを目標に、帝国主義体系そのもののなかで実利を追究したのだった。

だが、歴史が示すように、20世紀を世界が迎えると、国際体系は大きく変質しはじめるのである。ちょうど今日の国際体系が過渡期特有の混沌としたものに当たっているように。20世紀に人類が足を踏み入れていくにしたがい、自己の道徳的原則を対外姿勢に反映させるアメリカ、革命外交を掲げるソビエト、国権回復を目指す中国など、アジア・中東の民族主義の挑戦を既存の帝国主義体系が受けるようになったのだ。世界は好むと好まざるとに関わらず、新たな国際体系を模索しはじめるのである。列国も日本も、パッシブな政治的適応力から進んで、ポジティブな適応力を求められる時代でもあつ

た。世界は依然として植民地国家と非植民地国家が存在していたが、帝国主義体系の支配＝被支配の国家関係から、より普遍的な国際体系を求める動きが出始めていた。

1941年に日米が開戦するまでの道程は、日本外交の苦悩の旅路でもあった。

戦前・戦後を通じて日本が既存の国際体系に挑戦し、新たな体系を作りあげようとした時代は1930年代から太平洋戦争の時代までだった。今日評判の悪い大東亜共栄圏構想だが、それは或る意味新たな国際秩序を求めて、ポジティブな国際的適応力を発揮しようとしたと言える。日本の実利を正当化する狙いがあったのは勿論だが、アジアにおける西洋植民地体制の打破＝東亜新秩序の確立を通じて国際体系が変容する可能性も秘めていたのだ。

だが、同時に、それは実利の確保と拡大であったがゆえに限界を有していた。京都大学の故矢野暢教授は、大東亜共栄圏構想について、「まるで風呂敷のような概念」と指摘し、日本が自存自衛のために行うことは、ことごとくそのタームで正当化されることになった、と分析している。(注8) また、同構想はアジアの了承を得たものではなかった。つまり、真の価値の共有を前提にしていたものではなかった。

●注記

第一節

注4. 日本の国際適応力：その基本的枠組み P3-P6

注5. 同上：外交から見た日本の国際適応力 P193

注6. 同上P194

注7. 日本の外交：P27～P29

注8. 南進の系譜：P157

第二章：寒風に晒される日本のパッシブ・アダプタビリティ

●第一節：黒字国責任論と自由貿易体制の維持
「日本の国際適応力」を執筆・出版した1980

年代の前半は、日本にとってこれまで以上に対外経済摩擦の試練にさらされた時代であった。レスター・サロー教授は、当時世界はブロック経済化するかもしれないとの懸念を示していたし（注9）、1986年正月の各紙は「東京サミットを五月に控え、中曽根政権が、内需を拡大し経済成長を進めなければ日・米関係は米国議会の保護主義のうねりを背景に最悪の時機を迎えるだろう」と予想していた。戦後パックス・アメリカナの傘の下、第二次大戦の敗戦国から冷戦の勝者に変貌していった日本にとって、1980年代は、文字通り厳しい寒風が吹き始めていた。

日本にとって戦後の潮目が変わっていった背景には、国際体系の変容がある。1970年代初めには、ヘンリー・キッシンジャーは国際体系を米ソ欧日中の五極化と分析。（注10）故高坂正堯はその著『文明が衰亡するとき』で、政治的には1970年代の米中接近、米ソ核戦力の均衡、ベトナム戦争での挫折や、経済的には金・ドル交換停止、石油ショックなどが起こした地殻変動を指摘。パックス・アメリカナの政治的・経済的側面の終わりの始まりを予感している。「1970年代初頭は分水嶺であった。そこで、ひとつの時代が終わり、別の時代が始まったのである。～1971年は「アメリカの時代」の終わりを画する年であった」それが意味するところは、政治的には「アメリカが世界の警察官になりえなくなった」こと、経済的にも70年代は、金ドル交換停止と為替の変動相場制への移行や日本や欧州の経済的台頭に伴い、アメリカが独力で国際経済秩序を支え運営するのを止めることを世界に明らかにした時代の始まりであった。（注11）

米国経済力の低下、新重商主義の台頭、第三世界の経済ナショナリズム、また日本の巨大な輸出攻勢自体、米国が広げた自由主義経済の理念を揺るがせていた。「だが経済相互依存がますます拡大するという前提が正しいならば、依存が互惠を生み出すシステムを考えていかなければ、自由貿易体制が崩壊することは避けられ

ない。そしてそれは今現実の問題になってきている。今日の日本に求められていることは、したがって、より公正な国際秩序を、国際協調を通じて模索することにあるのではないだろうか。日本自身の利益を国際社会における普遍的価値から再定義する必要があるのではないだろうか。つまり、パッシブな政治的適応力ではなく、ポジティブな適応力が求められている」（注12）と当時、筆者は考えたのである。

●第二節：80年代：ポジティブ・アダプタビリティの萌芽

国際社会は、英国ではサッチャーリズムが、米国ではレーガノミックスが登場し、小さな政府との考え方の下、新自由主義経済が各国の経済政策に多大な影響を及ぼすことになった。だが、国際社会の最大の動きは戦後世界の基本構造であった冷戦体制の崩壊であった。米ソ対立下で産業構造の転換に失敗したソ連は、低迷していた国内社会改革の旗手としてミハイル・ゴルバチョフ書記長が登場。だが、彼が推進したペレストロイカ（改革）とグラスノチ（情報公開）は、皮肉にもソ連邦を崩壊に追い込んだ。又東欧も民主化の波に洗われ、1989年には冷戦の象徴であったベルリンの壁が崩壊した。同年、昭和天皇が逝去。冷戦構造と昭和の終わりが同時に起きた。

国際経済の分野で、日本の適応力が試される時代だったのが80年代だ。それは、日本経済のパフォーマンスは成長率など好調だったが、他方、日米貿易摩擦が両国の関係を激しく揺さぶったからだ。80年代まで低成長、高インフレ、高失業率と財政赤字に苦しんでいたアメリカ経済は、日米間の貿易不均衡を念頭に日本の自動車・家電のハイテク産業などの輸出攻勢をターゲットにした。日米経済摩擦を背景に、1984年には日本の資本市場、金融市場を巡り、日米円ドル委員会が設けられ、ワシントンは自由化を強く求めた。又、1989年には、巨大な黒字国日本と巨大な赤字国米国の「貿易不均衡問題」を扱う日米構造協議が行われた。だが、後の日

本経済に重大な影響をもたらしたのは、1985年9月ニューヨークのプラザホテルで、先進五か国（日本、米国、西独、仏、英）の蔵相・中央銀行総裁が為替市場に対して協調介入して、ドル高是正をすることに合意した「プラザ合意」だ。このプラザ合意により、円高不況が日本を直撃し、不況克服の処方箋として採用した国内経済政策を背景に過剰流動性が発生。バブル景気が発生した。

高まる日米経済摩擦のただなかで、日本のプラザ合意への参加はドルを中心とした国際通貨体制を所与の条件として、パッシブ・アダプタビリティを行使したものといえる。他方、「ドイツや欧州諸国が「ドルからの自由」を求めてユーロを創設したような、新たな枠組みを作るポジティブ・アダプタビリティを日本は発揮することがなかった。

政治と経済はどのように絡み合って、国際体系に影響を及ぼしていくのか。絡んだ糸をどのようにとぎほぐし、国際社会の実相に迫るのか。国際経済学者の吉川元忠氏は、80年代に、世界最大の債務国に落ち込んだアメリカと最大の債権国になった日本が、「1985年以降の円高ドル安によって、80年代の初めに買い捲ったジャパン・マネーのアメリカ国債は、大きく減価してしまった。～これがポスト・バブルの時代の日本経済に、いかに重いデフレ圧力となったかは説明するまでもない。日本の保有するアメリカ国債は、ある意味で、究極の不良債権といえるのではあるまいか」として、日本経済は、日米二国間の健全な経済関係のためにも、貿易、マネーの両面に渡って、ドル離れ、アメリカ離れを中・長期的な目標に掲げるべきであろう」（注13）としている。つまり、既存の国際経済体系を変えていくポジティブ・アダプタビリティの発揮を求めている。

では、80年代に日本がポジティブ・アダプタビリティを発揮したことはないのか。アジア・太平洋経済協力体制（APEC）の創設へ向けた80年代後半の日本の努力だ。

「APECがどのような地域協力であるのかを

定義するのは、それが新たな国際協力の形であるだけにむづかしい。APECは一大構想とか大戦略に導かれて世に送りだされたものではない」「EUのような地域優先のブロックではなく、ここでは「開かれた地域主義」が強調される」（注14）

APEC創設をしかけたのは日本の通産省だった。その中心的役割をになった村岡茂生氏は、著書の『ある官僚の軌跡』で、「日本がAPECの創設に向けて動き出したきっかけは日米FTAを米国から打診されたことだ」省内で検討した結果、「世界の二大経済大国の日米が、二国間で国境措置を撤廃し、排他的に利益を与え合う伝統的な意味での自由貿易協定を締結することは、第三国に大きな悪影響を与える怖れがあり、またGATT体制へのネガティブ・インパクトを考慮すれば不相当であると結論づけた」。（注15）他方、同時に省内で検討されていたアジア・太平洋地域でのマルチの経済協力体制へ進むことに決めた背景として、「その頃、自由貿易体制は崩壊してしまうのではないかと懸念が強かった」として、当時のEUの市場統合への動きや米加自由貿易協定の締結など、地域主義が世界を覆う潮流が発生。これがAPEC創設への「最も大きな原動力であった」と述べている。

日本がしかけたAPEC創設だったが、事を運ぶには慎重を期した。戦前の大東亜共栄圏の残映がASEAN諸国には強かったからだ。日本は豪州を誘って、協役的な立場で実現へ向けた動きを示した。日本の対外行動を特徴付けるのは、その時、その時の国際環境を所与の条件として、そこに適応するための最適解を求めるのを得意としてきたが、前述したように例外的に国際環境そのものを変える枠組み作りに取り組んだことがあった。それが、戦前の大東亜共栄圏構想であった。戦後一貫して、国際社会への復帰を目指した日本にとって、既存の国際環境に適応させる努力をしてきたことは当然の帰結であったが、APEC創設は、戦後の日本が、アジア・太平洋地域に新しい枠組みを設けるポジティブ・アダプタビリティを発揮した例外的な事

例として捉えることができるのではないか。だがスタート時で日本は積極的なリーダーシップを取ったにも関わらず、以後、APECの存在感は思ったほど強まらず、日本もその中で目立った活躍を見せたようには思えない。その理由について、船橋洋一は「～しかしAPECの最大の課題である貿易、投資の自由化と開発協力に対する取り組みは、不十分だった。～自由化では、日本の市場の閉鎖性と官僚の既得権益の強さが壁になって、日本はリーダーシップを発揮できなかった。結局、官僚レベルで処理可能な開発協力のプロジェクトを撒いて来たにすぎない。政策の優先順位をつけることのできない政治指導力のなさが、そうした受け身の外交をもたらすことになった」(注16) ポジティブ・アダプタビリティを発揮して創設したAPECだったが、以後、新たな国際的枠組みを進展させるリーダーシップは発揮することがなかった。

●注記

第一節

注9：「円高大国」日本の選択：週刊東洋経済(1985年12月28日号) P23

注10：自主外交の幻相：P198-P200

注11：文明が滅亡するとき：P183～P201

注12：日本の国際適応力：政治的適応力を考えるP195

第二節

注13：マネー敗戦:P10～P11

注14：アジア・太平洋フュージョンP7～P22

注15：ある官僚の軌跡：P332

注16：アジア・太平洋フュージョン P285～P303

第三章：冷戦構造の崩壊と国際体系の変容

●第一節：90年代の世界と日本の国際適応力 —二つの動き

冷戦構造が瓦解し、1991年、ソ連帝国が地上から消滅したため、世界は米国一極の国際体系が生まれたと思われた。政治学者のフラン

シス・フクヤマは「リベラルな民主主義が君主制やファシズム、あるいは共産主義のような敵対するイデオロギーを打ち破り、人類のイデオロギー上の進歩の終点、人類の統治の最期の形になるかもしれない、リベラルな民主主義それ自体が歴史の終わりなのだ」と冷戦後の世界を描いた。(注17)

だが、フクヤマと全く違う国際体系の登場を描いたのは、サミュエル・ハンチントンの「文明の衝突」だ。そこでは彼は、一極・多極体制と呼ぶべき力の構造が生まれ、一つの超大国(アメリカ)と特定の地域は支配できるが、アメリカほどの影響力をふるえない地域大国に構成されると分析した。(注18)

20世紀最後の10年間の最大の変化は、何と言ってもグローバル化の進展だった。中国政府の開放路線や、旧社会主義諸国の資本主義への転換。また、インターネット網が地球の隅々に拡大し、瞬時に情報が国境を越えて共有される地球規模の情報化社会が登場した。他方、多国籍企業を媒介として、資金や技術、労働力の移動が地球規模に展開されるようにもなった。こうして市場原理が地球経済をかつてないほどの規模で覆った。自由貿易の地球規模促進を念頭に世界貿易機関(WTO)が産声をあげた。

日本の国際適応力を考えた80年代では低成長、高インフレ、高失業率と財政赤字の三重苦に苦しめられたアメリカ経済は、90年代には再生した。

日本は90年代始めにバブルが崩壊して以来、とりあえず「失われた10年」と言われるような長期不況にあえぎ、更に「失われた20年」として、今日までデフレから完全には脱却できていない状態だ。日本が低成長にあえいでいる間にアメリカは好調な経済成長を謳歌し、ヨーロッパは通貨統合を成し遂げ、中国は躍進した。97年から98年にかけて深刻な経済危機を経験したアジア諸国さえ急速に回復した。

一極体系の登場が国際政治の側面でも世界は目撃したように思えたのは、1990年の湾岸戦

争だ。米国のリーダーシップの下、安全保障理事会は国連多国籍軍を創成。米軍が中核となってクエートに侵入したイラク軍をけちらした。チャールズ・クラウスマーは1990年の雑誌Foreign Affairsで、冷戦後の世界は二極化から多極化へ移行しないとして、「The immediate post-Cold War world is not multipolar. It is unipolar. The center of the world power is the unchallenged superpower, the United States, attended by its Western allies.」（注19）、「西側同盟国をひきつれた米国が、比類ない超大国して世界の中心に君臨する」と高らかに唱えた。

2001年9月11日の同時多発テロの後ですら、ダートマス大学のスティーブン・ブルックスやウィリアム・ウォールフォースは、「今日のアメリカがどれほど圧倒的な優位を手にしているかを理解するには、国力を構成する各要因を検証してみればよい。～～～ とくに、アメリカの軍事力の質的優位は際立っている。～～～ 経済力にしても一第二次世界大戦によって他の主要国が大きく疲弊していた1945年当時のアメリカの圧倒的優位を唯いつの例外とすれば一近代において、これほど他の主要国を引き離れた圧倒的な経済的優位を確立した国はない」（注20）

●第二節：樋口レポートと日本の国際適応力(ボジティブ・アダプタビリティへの取り組み)

国内的にはバブル崩壊に伴う経済的低迷に苦しむ日本は、国際社会の歴史的変貌の中で、めまぐるしく政権交代が行われた。そんな中で、細川護熙、羽田孜、村山富市3首相の私的諮問機関「防衛問題懇談会」の下で、日本は冷戦後の新たな国際環境に適応すべく、従来の日米安路線とは違う多国間安保体制の構築を模索した。懇談会座長には樋口広太郎アサヒビール会長が就任し、まとめた「樋口レポート」と呼ばれた報告書だ。

レポートはまず、能動的・建設的な安全保障政策を考える意義として、「日本は、これまでのどちらかと言えば受動的な安全保障上の役割から脱して、今後は、能動的な秩序形成者として行動すべきである。また、そうしなければならない責任を背負っている。国際紛争解決のための手段として武力行使を禁止するのが国連憲章の意図するところである。そのような姿に国際社会になることは、地球的な規模で経済活動に携わり、しかも軍事的大国化の道をとるべきでない」と決意している日本にとって、国益上、きわめて望ましいことである。

したがって、能動的・建設的な安全保障政策を追求し、そのために努力することは、日本の国際社会に対する貢献であるばかりでなく、何よりも、現在および将来の日本国民に対する責任でもある。そのような責任を果たすために、日本は、外交、経済、防衛などすべての政策手段を駆使して、これに取り組まなければならない。すなわち、整合性のある総合的な安全保障政策の構築が必要とされる。～～～」（注21）と述べている。

さらに多角的安全保障協力 の必要性として、「～～ 他方、国家間の利害の衝突が武力紛争に発展する危険も、もとより、なくなったわけではない。各国が自衛力を最後の備えとして持つことは、それが自衛権の行使の範囲にとどまるものである限りは、容認される。しかし、それらの諸国が極端な相互不信を抱いたままの状態では軍事力の増強に走るならば、武力紛争の危険は高まるであろう。したがって、相互不信のレベルを低下させ、逆に安心感を高め、少しでも相互信頼の状態へ近づけていくことが、まず必要である。

協力的安全保障政策は、国連においてだけでなく、地域的なレベルにおいても、進められなければならない。多国間または二国間の対話が進むならば、アジア・太平洋の安全保障環境の透明度が増し、それによって、地域諸国の間の安心感が高まるであろう。北東アジア・北西太平洋地域の多角的安全保障対話は、まだ緒につ

いたばかりであるが今後、その発展に意を注ぐべきである」としている。

同懇談会の主要メンバーとしてペーパーをまとめた東大名誉教授の渡邊明夫は後に、毎日新聞とインタビュー記事の中で、「政権交代の流れを受け、冷戦後の日米安保を考察した例のない試みだった。レポートの執筆にあたった著者は国連やアジアとの安保協力を提案する。例えば東南アジア諸国連合(A S E A N)地域フォーラム(A R F)が念頭にあった。しかし、日米同盟の後退を懸念する米側から否定的な反応が示される」

「報告書には、日米安保をやめるとは書いていない。念頭にあったのは、なぜ必要と考えるのかという問いかけです。ソ連の脅威が消えたあとも、グローバルテロや地域紛争の時代を見据え、国際社会が協力するよう日米同盟を読み替えたかった」と述べた。レポートは、国連平和維持軍(P K F)凍結解除を、社会党政権の意向からえん曲的な言い回しに修正した。当時の防衛庁が関与したことで、防衛計画の大綱に具体化された点もある。それでも懇談会は目の差し迫った問題に対応したわけではなかった。「北朝鮮の第1次核危機があるときに何をのんきなど、後に言われたことがある。だが、そうした問題は具体的な情報を持つ人の仕事でしょう。有識者懇談会は長期的な視野から助言すべきだと思うのです」と述懐した。(注22)

樋口レポートは多国間安保を模索する過程で官僚と米国政府の圧力で当初の中身からかなり薄まったものになったとNHKドキュメント番組で渡邊氏が語っていたが、それでも最終報告は「冷戦が終結した今、新しい世界のあり方を諸国民が模索している。そのようななかで、日本でも、安全保障と防衛力のあり方を、国の政治の中心的な問題として正面から取り上げて考え直してみようとする機運が生まれている。この懇談会は、内閣総理大臣の私的諮問機関として、これまでの防衛力のあり方の指針となってきた「防衛計画の大綱」を見直し、それに代わる指針の骨格となるような考え方を提示するこ

とを目的に、5か月余にわたって、議論を重ねてきた。冷戦後の国際環境の変化と、日本社会自身が直面しつつあるさまざまな変化を考慮しながら、新時代に即した安全保障政策の方向を示し、それに基づいて防衛力の新しいあり方について提言することが、本懇談会の課題である」として、冷戦後の世界に日本は如何に適応力を発揮すべかをテーマに取り組む狙いがあった痕跡を残している。

樋口レポートは冷戦構造の終了という巨大な地殻変動が世界を揺り動かす中で、冷戦的防衛戦略から多角的安全保障戦略へ舵を切ろうとする大胆な思考だった。まさに、国際環境の変化に、ポジティブ・アダプタビリティを発揮しようとする試みだったのだ。

注意すべきは、樋口レポートは日米安保体制を否定するものではなかった。現にレポートは日米安全保障協力関係の機能充実との項目を設け、「日本自身の安全をいっそう確実にするためにも、また、多角的な安全保障協力を効果的にするためにも、日米間の緊密で幅広い協力と共同作業が不可欠である。そのための制度的枠組みは日米安全保障条約によって与えられている。今後、日米両国が努力すべきことは、この枠組みを活用して、新しい安全保障上の必要に対応してより積極的に対処できるよう、両国の協力関係をさらに充実させることである。

冷戦期の東西対立を背景に、ヨーロッパにおいて北大西洋条約機構(N A T O)が設立されたが、アジアでも朝鮮戦争の勃発など東西対立を背景に、日米安全保障条約が締結された。しかし、米国を中心とする国際的協力が冷戦後の安全保障体制においても現実的な基礎となることを考えれば、これらの条約機構が、新しい安全保障体制の形成にとって貴重な資産として受け継がれるのは、理由のあることである」(注23)としている。

それでも樋口レポートの優先順位は、多国間の安全保障体制の構築であり、多角的安全保障戦略を考える意義として、「冷戦の終結とともに、日本を取り巻く安全保障環境は大きく変化

したが、自国の防衛という本来的な役割は、時代の変化を越えて、変わりがない。また、日米間の協力が今後も日本の安全保障政策の重要な柱であることも、これまでと変わらない。しかし、そのような防衛力と安全保障政策を、協力的安全保障の視点からどのように位置づけるべきかが、今後の新しい問題である」としていた。

樋口レポート作成の裏側で、何があったか？『日米の戦略対話が始まった』を記した秋山昌廣によれば、「安全保障に関して、関係者の中で意見に食い違いが出てきていた。冷戦終結後の方向の優先順位で、①地球規模での国際社会の安定化②アジア太平洋地域における安全保障環境の安定化③日本の防衛とした。最終的にまとまった樋口レポートは、グローバルな多国間の安全保障に高い優先順位をつけた。外務省はこの考え方に同調せず、日米安保よりもグローバルな多国間安保に軸足を移そうとしていると見た米国は、懸念を持ち、日米安保が基本的に重要であることを主張。外務省と同じような考えを示した。米側の懸念を払拭するため、国防総省は日米安保体制が米国にとっても重要な要素とする東アジア戦略報告(ナイ・イニシアティブ)という形でまとめた。米国のコミットメントに対する信頼が失われつつあるのだと米側は認識。同地域で10万人の戦力の保持とする東アジア戦略報告は、樋口レポートがショックとなって出された」(注24)

●第三節：もう一つの適応力の選択肢—日米同盟の強化（パッシブ・アダプタビリティ）

樋口レポートの誕生には、冷戦が漸く終わり、湾岸戦争への対応で国連安全保障理事会が機能し、国際テロ活動の問題や今日ほど米中露欧の複雑なパワーポリティックスが顕著には見られなかった時代背景があることを理解しておかなければならない。だが、現実の日本は日米同盟の強化という従来路線を歩む道を選ぶ。パックス・アメリカナを前提として、それを支える地域的役割を担い戦後国際社会に復帰するため

に一貫して発揮してきた戦略の延長線上に日本の進むべき道を求めるパッシブ・アダプタビリティを示したのである。

日本の動きの背景には、米国がこの樋口レポートに危機感を持ったことがあるからだ。秋山昌廣元防衛事務次官の回顧録『日米の戦略対話が始まった』に米国の反応が示されている。「とにかく、日米安保体制よりも前に、多国間安全保障協力の話が来ている、この構成は問題だ、というのが米国側の抱いた懸念であった」(注：25)

当時のアメリカ政府内でも、冷戦後の日米安全保障体制の在り方について検討していた。ソ連の崩壊で一極体系に変容した世界の中で米国の新戦略は、「只一つの超大国」としての米国の地位を、十分な軍事力で、永久化させる、この目的のため、集团的国際主義は排除する、危機において米国が単独で行動できるようにする、同盟国の日本にはこの体制に協力させる」というもので、およそ樋口レポートの多国間安保体制の考えは受け入れられるものではなかったという。1994年、樋口レポートが発表されて一年後に、米政府は日米関係が米国にとって極めて重要とする東アジア戦略報告をまとめた。(1995年2月) 所謂ナイ・イニシアティブである。

●第四節：ナイ・イニシアティブ

「ナイ・イニシアティブの根本的な戦略理念は、冷戦後の世界で、米国は国際社会で同時に二つの大きな地域紛争に対応できる海外兵力を維持し、東アジアでは10万人いなければならないというものだった。冷戦後の世界で、敵の正体が明確ではなくなってしまった時代に、日米安保の意義をどのように再定義し、維持するか。ナイ・イニシアティブの最大の課題は、中国に対する戦略だった。確かに、冷戦後の世界で、中国はいずれは米国に迫るかもしれない大国として姿を現していた。すでに米経済を脅かす経済大国になっていた日本と中国の挑戦を受ける可能性を念頭に、ナイ戦略は日本を選び、中国の台頭に対応する道を描いたのだ。

但し、ナイ戦略は中国敵視政策ではない。つまり、中国への対応とは、containment（封じ込め）ではなく、北京を責任あるステークホルダーとして既存の枠組みに取り込むengagement（関与）政策だった。同時にナイ戦略は、日本などのアジア太平洋諸国が米国の撤退の可能性に対する懸念を和らげようとする狙いもあった。ナイ・イニシアティブの下、日米同盟は再定義され、日本はアジア・太平洋で大きな役割を果たすことが期待され、米国はアジアとの繋がりを維持し、地域的紛争に対応できる体制を堅持する狙いが確保された。（注26）

ナイ・イニシアティブへの対応は、米国が描く戦略を所与の条件として、日本が自らを組み込むパッシブ・アダプタビリティを発揮した冷戦後の最初の事例だった。

●第五節：日米同盟の新展開

20世紀最後の10年間の日米関係の進展を列挙してみると、日・米がナイ報告に沿って関係を強化してきたのが良く分かる。

1995年11月：村山内閣が防衛計画を20年ぶりに改定。

1996年4月、日米安全保障共同宣言 21世紀に向けての同盟を発表。

1996年6月日米防衛協力のための指針改定を開始。

1997年9月、日米防衛協力のための指針を日米安全保障協議委員会が承認。

1995年5月 周辺事態法が可決・成立

2000年には、将来の日米関係強化に向けて、ブッシュ政権発足前に、「アーミテージ・ナイ報告書」がまとめられた。そこでは日米同盟を、「米国がアジアに関与していく上での要石」と表現し、米国の世界安保戦略の中核だ、と表明した。更に、報告書の中には、日本に集団的自衛権の容認や有事法制整備などを求めた。

2005年に「日米同盟 未来のための変革と再編」が日米間で合意された。元外交官の孫崎享によれば、中身は実質的に集団的自衛権を認

めるもので、もっとも重要なのは、「地域及び世界における共通の戦略目標を達成するため、国際的な安全保障環境を改善する上での二国間協力は、同盟の重要な基礎となった」とし、日米安保条約にある日本の施政権下にある領域から、共通の戦略目標を世界に広げている点である。

2016年、集団安保法制が施行され、集団的自衛権の行使が可能になり、限定的条件付きとは言え、自衛隊の海外での武力行使や米軍などの他国軍への後方支援が世界中で可能になり、戦後、国是として維持してきた専守防衛は大きく舵がきられることになった。（注27）

●注記

注17：『歴史の終わり（上）』：P33

注18：『文明の衝突』：P21～P34

注19:The Unipolar Moment：America and the world 1990 issue:

<https://www.foreignaffairs.com/articles/1991>

注20：『ネオコンとアメリカ帝国の幻想』：P91～P114

注21:日本の安全保障と防衛力のあり方:<http://worldjpn.grips.ac.jp>

注22:毎日新聞2016年10月2日

注23：日本の安全保障と防衛力のあり方：<http://worldjpn.grips.ac.jp>

注24：『日米の戦略対話が始まった』：P44～P56

注25：同上

注26：『同盟漂流』：P285

注27：『21世紀の戦争と平和』：P117～P120

第四章：液状化する世界

●第一節：G-zeroの時代と日本の国際適応力を考える座標軸

20世紀最後の世界が冷戦終了という根本的な地殻変動により、2000年代は米国を中心とした一極体系の下、パックス・アメリカナ

が一層強化されるかのように思われた。だが、2001年に世界が目撃したのは、同時多発テロにより米国経済の心臓部ニューヨークと軍事の中枢機能であるペンタゴンに対する襲撃であった。国際テロ問題はそれまでも重大な関心事だったが、これにより、米国はアフガニスタン、イラクをテロ支援国として、イラクもテロリストが入手可能な大量破壊兵器開発の疑いを旗印に攻撃。だが、中東情勢はかえって液化化し、複雑化。米国は厳しい現実と直面している。

他方、世界経済もサブプライム・ローンの破たんによるリーマンショックという大地震により、リーマンブラザーズやAIGなどの名だたる金融機関は倒産。世界経済は大打撃をうけることになった。こうした中で、日本は依然として90年代からのデフレ圧力に晒され続け、失われた20年と言われるようになった。又、中国は2010年名目GDPで日本を抜き、世界第二位に上る経済大国に成長した。又、中国以外のアジア諸国の発展により、アジアの世紀の誕生との見方も生まれてきた。

『2030年 世界はこう変わる』として、米国国家情報会議が近未来の世界についてまとめたレポートによると、変わる米国の役割：①覇権国からトップ集団の一位へ：

米国の経済的衰退は、世界経済に占める比重が減り始めた1960年代から始まり、2000年代に入り中国経済が急速に発展したことで、その傾向がさらに顕著になった。とはいえ、革新力は常に世界をリードしてきたし、安価な国産シェール系燃料の登場や活発な移民流入、若い労働人口など米国経済を支える好条件がある。

◎経済力、軍事力、ソフトパワーなどの条件を総合すると、中国が米国を追い抜くのは容易ではない。ただ、いくつかの新興勢力の台頭で、米国を中心とした世界秩序が急速に威力を失っていく。

◎弱まる基礎体力：国内の不安要素①医療保険

②中等教育の水準低下 ③所得分配の不公平性④同盟国の経済も弱体化し、米国の影響力低下に拍車をかける

◎楽観シナリオ：再成長する米国経済とその条件：ユーロ圏が破綻せず、欧州経済が安定していること。新興市場の新中間層が米国製品の消費者になり、米産業界の牽引役になる。革新力は世界一の水準を維持し、医薬、バイオ、通信、エネルギーの分野で世界が欲しがる製品を生み出し続けること。それでも、米国経済の相対的存在感は低下し、G20全体のGDPの三分の一を2010年には占めていたものの、2030年には四分の一になる。

◎悲観シナリオ：米国の没落：再成長に失敗するケース：年率平均で1.5%まで落ち込む。欧州経済も弱体化し、世界的な協力体制を築くことが困難。米国は地域覇権国に対する統率力を失う。地域ごとに基軸通貨が台頭し、米ドルと併用される可能性がある。

●2030年に向けたシナリオ：

○欧米没落型：欧米がリーダーとしての能力、関心を失う。米国は経済が停滞。欧州ではEUからの脱退が続出。過激な国家主義、国粋主義や排他主義の政党が力を強める。世界は混乱期へ移行する。

○米中協調型：世界経済を押し上げる。最も楽観的シナリオ。(注28)

第二節：パックス・アメリカナの衰退

今年米国の外交問題を扱うForeign Affairs 一月号では、現代の国際社会の行方について、複数の専門家がそれぞれの見解を載せていた。テーマは今後世界はどのようになってくのか。欧米の専門家たちは、これまで自分たち西欧諸国が築きあげてきた国際秩序をリベラルな秩序ととらえ、それが中国などの権威主義的国家の挑戦や自国内のポピュリズムの流れに挑戦を受けているとの観点から内憂外患を論じている。

○ロビン・ニブレット英王立国際問題研究所所長は、「欧米の衰退と国際システムの未来 (Foreign Affairs January 2017) として、リベラルな諸国は非自由主義諸国との気まずい共存の時代、つまり、協力することも競争することもある時代の到来を覚悟すべきだと指摘し、

国際政治秩序はリベラルな国家と統制型国家によって当面分断されたままだろうと予測する。(注29)

彼は、フランシス・フクヤマなどが「歴史の終わり」で唱えた「冷戦以後の世界では、市場経済、民主主義、人権概念が世界を包み込んでいくと考えたのはナイーブであった」とし、具体的には、「中国の台頭がアメリカの軍事的・経済的覇権を脅かしていると懸念し、中東ではロシアの地政学的影響力は冷戦終結以降、かつてないレベルにある」とし、戦後築きあげられてきたリベラルな秩序が直面する外患を説明している。

同時にリベラルな国際秩序は内憂を抱えているとの認識を示し、「英国のEU離脱、アメリカのグローバル・リーダーシップのコミットメントの揺らぎ、既存の貿易協定を見なおそうとするトランプのアメリカ第一主義や、オバマのアジア・リバランス戦略の不発などを背景にこれまでのリベラルな政治経済体制から政治体制の異なる国々が参加する国際経済秩序へとトーンダウンしていく」と予想している。

特に問題はリベラルな秩序を支えてきた主要国で不透明な政治経済情勢が続いていることにあるとして、「アメリカや一部の欧州諸国では平均賃金が25年以上に渡って停滞し、エリート層に対する信頼やグローバル化の魅力が失墜している」特に米国は、戦後最も内向きの姿勢を示している、との危機感を示している。

だが、自由主義諸国も非自由主義諸国も国の豊かさや安定を維持するには、「リベラルな経済秩序に依存するしかない」として、欧州政府と企業は中国の一带一路構想にも参加すべきで、アメリカは中国の構想に反対するのではなく、アジアインフラ投資銀行や新開発銀行に参加すべきだと提唱している。そして、結論として、「短期的には民主国家と非自由主義国家が共存の道を模索する機会が作りだされる。

又、長期的にはリベラルな民主主義は国際秩序における優位を取り戻せるかもしれない。ただし、変化に適応できればという条件がつく」

としている。

●第三節：多元的システム

米保守系シンクタンク・ランド・コーポレーションの専門家であるマイケル・マザー氏は、「ワシントンの多くは、ルールを踏みにじる国家と対決し、リベラルな価値を促進していくべきだと直感的に考えている。だが、これは間違ったアプローチだ。現在の秩序を立て直そうとすれば、逆にその解体を加速することになる」と述べ、「アメリカはむしろ、すでに具体化しつつある、より多様で多元的なシステム、つまり新興パワーがより大きな役割を果たし、現在の秩序よりも他の諸国がこれまでより大きなリーダーシップをとる国際システムへの移行の先導役を担うことを学んでいくべきだろう」との見解を展開した。つまり、現行のリベラルな秩序を維持することは、アメリカが努力したところで無理だとの見方だ。

氏は、現代社会と1930年代が一定の相似性があるとして、「中国やロシアなどの不満を募らす国家は、現在の国際システムは公正さに欠けるとみなし、世界中の人々が、グローバル化が伴ったコストに怒りを募らせている」(注30)とし、「アメリカはそもそも、自国の利益に合致するように定義された規範をさらに選択的に、自国に都合の良いように適用していると一部の諸国がみなすようになるにつれて、いまや1930年代と同じ雰囲気か漂っている。現在の国際システムの主要な機能は、アメリカの地位や名誉を、他国を犠牲にして維持することにあると確信している国もある」と指摘。30年代の国際社会の動きを一つのアナロジーとして、「国際連盟を強固に支持していた日本は、この枠組みで屈辱にさらされていると感じ、秩序そのものが人種差別意識を内包しているともみなし、国際連盟は日本を抑え込むためのアングロ・アメリカンの陰謀だと考えるようになった。1933年に脱退し、1940年に独伊とともに三国同盟を締結した」との当時の日本の動きを例に用いて説明している。

しかしながら、氏は当時の日本とは違って現代は、中露は「当面は国際秩序に軍事的に挑んでくることはないだろう」との見方を示し、その理由として、「現在の国際システムを敵視していると公式に表明していない。中露ともに国連の中核システムを称賛し、さまざまな国際機関、条約、外交プロセスに積極的に参加している。ともに国際貿易、国際エネルギー市場、グローバルなインフォメーションネットワークに依存しているし、これらのすべては国際的なルールや制度に依存している」ことなどを挙げている。

氏は結論として、自由主義諸国は「中露などの不満や野心に適切に対応しなければならないし、そのためには、国際的な機関、ルール、規範へのより柔軟で多元主義的なアプローチが必要になる」とし、望ましい秩序体系として、「混合的秩序の構築が望ましい。グローバル秩序、地域秩序、政治的秩序、経済的秩序、リベラルな秩序、リアリストの秩序の組み合わせ」と提言している。その秩序下ではアメリカは覇権国ではなくなるが、今後も不可欠なアクターであり続けるとして、アメリカのリーダーシップはグローバル秩序の安定にとって依然として重要だとの見方を示している。

二人の専門家に共通しているのは、米国が圧倒的な影響力を持ってグローバルリーダーシップを取る時代の終焉であり、だからといって中国がその代わりになるという訳でもない。米国は最重要なアクターで居続けるかもしれないが、政治体制の違う国家との共存の道を模索せざるを得ない。又、中露も国際経済はリベラルな秩序から恩恵を受けているので、これからもそれに依存していかざるを得ないのではないか、というものだ。

●第四節：米国の分裂

バックス・アメリカーナは何故、継続し得ないのか。ハーバード大学のジョセフ・ナイ教授は、中国は近い将来米国を超える支配的な国家になることはありえないとし、その理由として、

「パワーとは他者から望むものを手に入れる能力のことで、これには支払能力（経済力）強制力（軍事力）他を魅了する力（ソフトパワー）が関わっている。どれも中国は劣っている」と指摘。いかなる国もアメリカの支配的地位に取って代わることはありえないと自信を見せている。そして、21世紀の世界秩序にとって最大の課題は、むしろアメリカ国内にあるとして、「アメリカが持てる資源を国際システムを支える公共財のために用いなくなる恐れがある」（注31）と懸念を示し、「アメリカ・ファーストのトランプ政治」などを念頭に「国内の政治的分裂と扇動政治がアメリカが責任ある国際的リーダーシップを発揮することへの障害になる」と分析している。ただ、中国は現在の国際秩序を理解し評価しているとの見方も示す一方で、アメリカが最大のパワーであり続けても、国際的課題の多くに一国では対処できない、ともしている。

アメリカ国内の分裂の深刻さはトランプ大統領登場以前から、指摘する声があった。1992年の著書『アメリカの分裂』でアーサー・シュレジンガーJr.が、「非ヨーロッパ系移民の流入の増大に対する一部白人の抱く恐怖と一部非白人の抱く希望」（注32）を考察している。冷戦後の世界について「文明の衝突」を記したハーバード大学のサミュエル・ハンチントンは最近の著書『分断されるアメリカ』で、アメリカはナショナル・アイデンティティーの危機に見舞われているとして、その理由として、「①ソ連の崩壊によりアメリカの安全保障に対する重要かつ明らかな脅威がなくなり、ナショナル・アイデンティティーの顕著性が減少した。②多文化主義と多様性のイデオロギーによって、アメリカアイデンティティーの文化的中核とアメリカの信条の正当性が蝕まれた。③1960年代にアメリカの第三の移民の大波が始まり、主に中南米とアジアから人々がアメリカにやってきた。彼らの母国の文化と価値観はアメリカの一般的な文化と価値観としばしば大きく異なる。④アメリカの歴史上、移民の過半数近くが、英語以

外の同一言語を話していたことはこれまでなかった。彼らの祖国の政府が、移住を奨励し、アメリカの社会と政界で影響力を拡大させる政策をとっていること」と分析。

将来の可能性として、「①アメリカはその核となる文化を失い、多文化的になるかもしれない。②大量のヒスパニック移民により、アメリカは言語面、文化面でますます二分化されるかもしれない。③アメリカ生まれの白人を復活させようとして、何らかの手段を講じるかもしれない。④あらゆる人種のアメリカ人が自分たちの中心的な文化を蘇らせよとするかもしれない」との四つの可能性に言及している。

世界の中のアメリカが選択する道を、世界主義か、帝国主義か、ナショナリズムに分け、①アメリカのエリートは、アメリカが世界主義的な社会になることを歓迎する傾向にあるとして、世界主義の選択とは、「世界を受け入れ、特に人を受け入れる。理想は開かれた国境のある開かれた社会であり、サブ・ナショナルな民族、人種、文化のアイデンティティーなどを奨励し、アメリカのものよりも世界的な機関や規則にますます共感を覚える指導者に引き入れられた社会になる」と定義した。又、②その他のエリートは帝国主義的な役割を担いたがるとして、帝国主義的選択とは「アメリカが世界を作り直すとの考えで、世界をアメリカの価値観に合わせて作り替えるために、アメリカの力を行使することを支持する」と分類した。

だが、ハンチントンのはどちらのエリートアプローチも21世紀初頭の世界の現状を正確に反映していないとして、「アメリカは只一つの超大国ではあるが、大国はそれ以外にもある。これらの国のすくなくとも一部の協力がなければ、世界的には重要な目標を達成できない」とその理由を述べている。

ハンチントンによれば、第三のナショナリスティックな道をアメリカ国民の圧倒的多数はめざしており、何世紀にもわたって存在してきたアメリカのアイデンティティーを守り、強化しようとしているとして、その特徴として、アメ

リカは外の世界とは異なった国であり、その違いは主に信心深さ、アングロ・プロテスタントの文化によって定義されているというものだ。ハンチントンは、アメリカ人が何を選択するかが、国の将来と世界の将来を決めるだろうとしている。(注33)

●注記

注28：GLOBAL TRENDS 2030：世界はこう変わる：P162～P170

注29：欧米の衰退と国際システムの未来：フォーリン・アフェアーズ・リポート January 2017：P6～P15

注30：リベラルな覇権後の世界：フォーリン・アフェアーズ・リポート January 2017：P26～P36

注31：秩序を脅かす最大の脅威は米国内にある：フォーリン・アフェアーズ・リポート January 2017：P16～P25

注32：『アメリカの分裂』：P1～P14

注33：『分断される米国』：P465～P506

第五章：21世紀の世界と日本の選択

●第一節：安倍外交の選択

2017年一月、安倍総理は、国会で所信表明演説を行った。「世界の真中で輝く国創り」として、「かつて敵として熾烈に戦った日本と米国は、和解の力により、強い絆で結ばれた同盟国となりました。

～～～その中で、日米両国には、寛容の大切さと和解の力を示し、世界の平和と繁栄のため共に力を尽くす責任があります。これまでも、今も、そしてこれからも、日米同盟こそが我が国の外交・安全保障政策の基軸である。これは不変の原則です。できる限り早期に訪米し、トランプ新大統領と同盟の絆を更に強化する考えであります。～～～本年は、様々な国のリーダーが交代し、大きな変化が予想されます。先の見えない時代において、最も大切なこと。それは、しっかりと軸を打ち立て、そして、ぶれないこ

とであります。自由、民主主義、人権、法の支配といった基本的価値を共有する国々と連携する。ASEAN、豪州、インドといった諸国と手を携え、アジア、環太平洋地域から、インド洋に及ぶ、この地域の平和と繁栄を確固たるものとしてまいります。自由貿易の旗手として、公正なルールに基づいた、二十一世紀型の経済体制を構築する。TPP協定の合意は、そのスタンダードであり、今後の経済連携の礎となるものであります。日EU・EPAのできる限り早期の合意を目指すとともに、RCEPなどの枠組みが野心的な協定となるよう交渉をリードし、自由で公正な経済圏を世界へと広げます」(注34)と述べた。

この所信表明演説から分かることは、従来通りの日米同盟関係の維持・強化を前提に、地球儀を俯瞰する外交、即ち、価値外交を進めるとの考えを明らかにし、自由、民主主義、人権、法の支配といった基本的価値観を共有する国々と連携するとして、それらの国として、ASEAN、豪州、インドといった国々の名前を挙げている。では、「世界の真中で輝く国創り」をするための「世界」とは、どのようなものなのか。それは、不確かなもののようで、様々な国のリーダーが交代し、大きな変化が予想される先の見えない時代だとしている。だからこそ、最も大切なことは、しっかりと軸を打ち立て、そして、ぶれないことだとも述べている。

●第二節：「日本の新しいリアリズム：安倍首相の戦略ビジョンを検証する」

Foreign Affairsに掲載したアメリカの保守系シンクタンク・アメリカン・エンタープライズのマイケル・オースリンは、「安倍の地球儀を俯瞰する外交の目的は日本の地域的役割を強化していくことにある。中国パワーの劇的な拡大など、アジア地域での急激な変化に対応しようと、戦後の平和主義から離れて、より現実主義的な新しい外交路線を模索している」(注35)と高く評価している。

更に安倍総理を評価する理由として、「安全

保障関連法を成立させ、限定的ながらも軍事作戦でパートナーと協力することに道を開いた。アジアでもっとも大きなリーダーシップをとろうと、APECやASEANなどの地域グループへの日本の関与を深め、日米同盟の強化にも力を入れ、一方ではオーストラリアやインドといったアジアの他の民主国家との防衛協力体制の強化も試みている」と彼の地球儀を俯瞰する外交を絶賛している。日本の対外行動は、オースリンによれば、「ルールに基づくアジア秩序を揺るがそうとする中国に対するリベラルなカウンターバランスを提供することになる」と極めて望ましいとのことだ。

では、何故日本がこのような行動を取るのか？オースリンは政治的、経済的、軍事的パワーとして台頭した中国の存在があるとし、こうした日本の動きを「古典的リアリズム」に基づくと分析している。オースリンの言葉を借りれば、「国家とはパワーを模索するものであり、日本の防衛の只一つの方法はより強力な安全保障パートナーを作り、もっと積極的な外交政策を展開する必要があると彼らは考えた」と古典的リアリズムの中身について述べている。又、日本の防衛力強化も高く評価し、10年に及んだ停滞期を経て、2014年の防衛予算は、2.9%増(前年比)2015年は2.8%増、2016年は1.5%増の424億ドルという記録的な額に到達している事実を指摘。「安倍は歴代の首相と違い、安全保障協力を外交・経済関係の重要な一部として位置づけている」と見ている。(注36)

こうした安倍政権の姿勢を反中国的な立場ととらえ、再出現した権威主義国家がグローバルな平和を脅かすような世界にあつて、日本の新しいリアリズムは太平洋地域の今後10年間に形作るのに貢献し、アジアを特定の一国が支配するような事態にならないことを保証しうる助けになると肯定的に評価。

又、中国に対する姿勢も慎重だとして、「中国の脅威の拡大に焦点をあてつつも、北京との関係悪化を防ぎつつ、アジアの力のバランスが中国に一方的に傾斜しないように試みている」

と分析している。確かに、所信表明演説でも、中国に対しては慎重な姿勢を示し、「中国の平和的發展を歓迎します。地域の平和と繁栄に大きな責任を有することを、共に自覚し、本年の日中国交正常化四十五周年、来年の日中平和友好条約締結四十周年という節目を迎える、この機を捉え、「戦略的互惠関係」の原則の下、大局的な観点から、共に努力を重ね、関係改善を進めます」と述べるに留めている。

オースリンは続けて、「日本の防衛力には多くの制約があり、近い将来解消することがないこと、同盟国の戦争に巻き込まれることにはきわめて慎重な立場を取り続ける」ことが予想され、又、「平和主義が多数を占める市民と、日本の安全保障に対する脅威の台頭を懸念するエリートの間の民主的緊張は健全である。孤立主義や介入主義の方向に進むことはない」としている。

オースリンの分析・評価をどのように考えるか。安倍外交が機能する上で最も重要な点は、パックス・アメリカナ（米国の覇権的地位）が継続していくことが必要で、事実、日本の対外行動は、同体制の衰退化を補完する上で、日本の役割強化を進めている側面があることに分析のメスを入れていない。果してそれが可能なのか。所信表明演説にもあるように、世界の行方は不確かなのである。

更にオースリンが分析していない側面は、日本社会の右傾化と対外行動の関係だ。「What path will Japan take?」として、元駐日英国大使のヒュー・コータッチが、日本社会の右傾化と日本の行方に懸念を示す見解を3月9日のJapan Times に載せている。彼は「Serious questions need to be asked about the direction and policies being pursued by the government of Prime Minister Shinzo Abe.」（注37）として、安倍政権の進める政策とその行方について懸念を示している。氏は、安倍政治は日本社会に安定をもたらしたと一面では評価し、日本の行方にとって、アベノミックスの成否が極めて重要としながらも、憲法改正の動

きなどへは、懸念を隠さず、特に直近の問題は対米関係にあるとして、予測不能のトランプ政権への対応の難しさであり、これまでは上手くいっているように見えるが、大衆迎合的大統領と余りにも密接に協力するのは危険だと警鐘を鳴らしている。

ジョセフ・ナイもリベラルな国際秩序に対する脅威は、外からではなく、米国内からくるとフォーリン・アフェアーズ誌で指摘していたが、フランスの歴史人口学者のエマニュエル・トッドは、現在のアメリカ社会の状態について、「global fatigue」（グローバル疲れ）だとして、トランプのアメリカが生まれたのは、それなりの理由があり、例えば、彼を支持した層の内45才から54才の白人人口の死亡率が上昇しているとの事実に着目。アメリカ社会はまだ2008年のリーマンショックによる危機前に戻っていないとし、「自由貿易、生活レベルの低下、絶え間ない構造改革がもたらした経済的不安定、退職後の不安。堪えがたい状況を現実に作りだしている」と指摘している。そして、「米国社会では、中流を構成している人たちまでも自由貿易について意見を変えている。米国社会が思想的な大転換のとば口にたっている」（注38）と警鐘を鳴らしている。

さて、現在の日本の対外行動を適応力概念を通してみるとどうなるか。地球儀を俯瞰する外交は、基本的にはパッシブ・アダプタビリティの適用とみなすことが出来る。確かに、これまでの日米同盟一本やりではなく、オーストラリアやインドなどへ、安全保障のウィングを広げる対外行動を進めているが、所信表明演説で明らかのように、これまで一貫して強化してきた日米同盟の二国間関係を堅持することが大前提になっていることは論をまたない。既存の体系＝パックス・アメリカナの枠組みが存続・維持可能との前提で適応の最適解を求め対外行動を決定し、現体系を維持・存続する。これまで戦後日本が進めてきた基本的な行動様式だ。違いは対ソが対中に変わったことだ。従って、日本の対外行動が対中けん制を念頭に置き

で行われている以上、米中関係の変動に大幅に影響されることになる。そして今のところトランプのアメリカがどのような動きを対中関係で取るのか予測が難しい。

●注記

注34：2017年安倍首相所信表明演説：官邸ホーム・ページ

注35：日本の新しいリアリズム：Michael Auslin: フォーリン・アフェアーズ・レポート P6～P13

注36：同上

注37：What path Japan will take? Japan Times March 9, 2017

注38：グローバリズム以後：P20～P21

第六章：21世紀の世界でポジティブ・アダプタビリティを模索する視座

●第一節：国連中心主義

パッシブ・アダプタビリティとポジティブ・アダプタビリティを論じる際重要な点は、どちらが良いか悪いか、正しいか間違いかの問題ではないということである。近代化に遅れ国際社会に参入したかつての日本は、西洋列強中心の帝国主義体系に自らを合せ、パッシブ・アダプタビリティを発揮するしか選択肢はなかった。だが、第一次大戦後、日本が自明としてきた国際体系は国際連盟の誕生などにより大きく揺らぐことになった。世界が新たな国際体系の構築を模索する混迷の時代に、日本も否応なくポジティブ・アダプタビリティを発揮する必要性に迫られた。日本は新たな国際秩序を求めたが、その結果生まれた日本を盟主とした大東亜共栄圏構想は日本を滅ぼす方向へ導いた。だが、時代が大きな転換点を迎え、あらたな体系＝秩序の形成へ向けた胎動が始まる今、再び、好むと好まざるとに関わらずかつてのようにポジティブ・アダプタビリティを発揮し、新秩序作りに参画する必要性に迫られている。それは自国と他の国々がどのような関係をもたらし国際社会の下で暮らすのが好ましいのか、その体

系構築への歩みでもある。

国連は戦後の国際社会の中でこれまで存続してきた最も重要な国際機関であるが、当初の理想とは違い、国際社会の様々な問題は国連の場で解決してはこなかった。

国連を中核とした国際体系は生まれてこなかった。しかし21世紀の世界で日本が目指すべき方向として新たな国連中心主義を唱える声がある。従来の日米安保を大前提とした構想ではなく、それなりのポジティブ・アダプタビリティ構想と言える。こうした考え方の一つは、文芸評論家の加藤展洋で、氏の「戦後入門」で、「安倍政権流の復古型国家主義と徹底的な対米従属路線の合体が日本の将来にもたらす災禍を避けるため、それに代わるビジョンがいる」（注39）として、日本の新たな対外行動として、国連中心主義を掲げ、「日本が保持する陸海空軍その他の戦力は、その一部を別組織として分離し、残りは、国際連合待機軍として、国連の平和維持活動や国連憲章47条による国連の直接指揮下における平和回復運動への参加以外には発動しない。国の交戦権は国連に移譲する」との考えを示す。又、「国連待機軍は固定化せず、国連常設軍の創設を提唱する」ことを述べ、国連の理想を追求する姿勢を見せる。

似たような国連待機軍構想は、かつて自由党の小沢一郎氏も、『日本改造計画』で唱えているが（注40）、小沢構想は日米安保条約を前提としており、加藤構想は、「米軍基地は撤廃する」としている。さて、もう一つの切り離された自衛隊はどうか。「分離したもうひとつの軍隊組織を、国土防衛隊に編制し直すが、治安出動は禁止。平時は災害救助隊として、災害救援にあたる」とするのが加藤の考えだ。これまでの日本非武装論的な国連中心主義者と違い、加藤構想は、国を守るために武装組織を保有することを否定はしない。「安倍路線は日本中心主義で、戦後の国際秩序に合致していない。それどころか反する。徹底した対米協調路線の追求が日本中心の自主独立の価値観とぶつかる」との考えを下敷きにして考えれば、確かに、それ

なりの答えを出している構想かもしれない。だが、現実実践する場合、国土防衛隊の実力はどの程度までにするのか。その場合、現憲法との整合性はどうか。米国とはどのような関係にするのか。米国はどんな形で東アジアに関与或いは撤退すべきか。日米関係はどうすべきか。その結果はどうかと考えるべきか、東アジアの平和構築にどう繋がるかなど、まだまだ検討の余地がある。

冷戦後の世界で国連中心の世界秩序再編に日本は役割を果たせと、英国の社会学者、ロナルド・ドーアも『こうしようといえる日本』（注41）で提言している。日本が国連中心外交を推進する意味として、国連機能の強化を日本外交の優先度の高い目標とすることを挙げ、その理由として、国際社会における尊厳追究の必要性を指摘している。具体的には人類・国際社会を良くするために行動するスウェーデン方式を提案。国連の常任理事国入りを望むのではなく、安全保障理事会の常任権の廃止などを含む抜本的な国連改革推進の勧めを説いている。

現実的に可能だろうか。国連改革への道程は「日暮れて道遠し」ではないのか。又、米国と国連の関係が問題だ。この本の出版は1993年ということもあり、米国が国連的正当性に注意を向けながら指導した湾岸戦争を例に、国連中心主義と国連排除主義の中間の混合型に活路を見出している。米国のリーダーシップと国連での政策形成の混合型だが、冷戦崩壊後の流れを見ると、21世紀の入口で、国連を無視してイラク攻撃をしたブッシュ政権の誕生や、それから10年余り後に出現した米国ファーストのトランプ政権に対して、「米国が国連の枠内で行動する傾向が強まり、一方的に国連を無視して及至国連を向こうにまわして軍事行動をとる意思も弱まり、実際はそのような行動をとる頻度が少なくなり〜〜」といったことが期待できるだろうか。

第二節：パックス・アメリカナからパックス・アジア、パックス・パシフィカへ

「経済と軍事の中国の台頭はパックス・アメリカナの終わりを告げている」との前提が正しければ、それに代わるどのような枠組みが平和構築・維持に望ましいのか。それは実現可能なのか。ジョン・W・ダワー MIT名誉教授とガバン・マコーマック、オーストラリア国立名誉教授は、共著「転換期の日本へ」で、こうした問題を考察している。「パックス・アジア」或いは「パックス・パシフィカ」という枠組みに転換できないかとの問いかけだ。基本的にはアジア共同体には二種類あって、一つは「米国指向で、サンフランシスコ体制の枠内でまとまる構想」。もう一つは「アジア指向で、ポスト・サンフランシスコ体制の枠内でまとまる構想」。ふたつの構想を隔てるものは、その枠組みに「米国を歓迎するか、排除するか」の点だ。APECは「米国歓迎型」EAEGは「米国排除型」になる。ダワーは、「地域の国家と国民がこうした枠組みのメンバーとして最優先されるべきだが、米国は同地域で重要な役割を続けてきたことを考えれば、排除するのは不可能であり、現実的でない」としている。だが、パックス・アジアは、単独の大国の覇権を前提にした秩序ではなく、権力の中心は将来日米中の三頭体制にはなるが、加盟国の「協商主義的」なものに支えられなくてはならず、「パワーの均衡と共同体重視」に基づくべきと提唱している。更に具体的に、この新たな枠組みの中で、「中国と日本の力を相対化すること。韓国、オーストラリア、ASEAN諸国といった中小のイニシアティブが鍵になること」などを提案している。（注42）

だが、実現可能な構想なのか。道程は容易ではない。その一。この枠組み創設・維持の際に日本がどんな役割をするのか。これまで通りの日米関係第一から離れて多国間秩序作りに貢献できるのか。その二。中国はどうか、その国内問題を見ると将来は依然として不透明。国内問題と反日戦略のリンケージは一過性のものか否か。

その三。朝鮮半島情勢の不確定性など乗り越えなければならない障害が多々ある。

●注記

注39：戦後入門:P401～P452

注40：日本改造計画：P112～P137

注41：こうしようと言える日本：P189～P233

注42:転換期の日本へ：P302～P311

終章：クオ・ヴァディス(何処へ向かうのか)

『クオ・ヴァディス』(Quo Vadis)は、新訳聖書で聖ペトロがイエスに投げ掛ける問いとして知られており、ラテン語で「何処へ」という意味と言われているが、「何処へ向かうのか」というこの問いは、今の日本と世界にも投げかけられているのではないか。(注43)

第一節：「通商国家、日本」と「国際協調主義」

今日の時代がかつての1930年代の状況と似ているとの声が聞こえる中で、どのような原則・価値に基づくべき新たな国際体系の構築を協力して構築すべきなのか。この問いを模索する時、東洋経済新報の記者として出発し、戦後短期間ながら首相を務めた石橋湛山という人物が浮かび上がる。

第一次世界大戦以後、帝国主義体系が大きく揺らぐ中で、石橋湛山は自由主義、国際協調主義を唱え、「通商国家」として生きることを日本に求めた。植民地経営のような帝国主義的行動を捨て、「通商国家」としての道を歩むことを提唱した。「大東亜共栄圏構想」に対しては、こうした広域経済はその範囲を世界大にまで広げる必要性があるとして、それは「国防上の理由から自由貿易をやめて広域経済を採用しても、地域内だけでは必要物資を調達できず、自由貿易を採用している国と比べて国防上劣性となり、結局自給自足経済は自己矛盾に陥ることになるからである」(注44)との見方を太平洋戦争直前の1941年に示していた。「通商国家」として

生きるという考えは、高坂氏の著作「海洋国家日本の構想」でも、日本が米国と中国の間で生きる上で、「通商国民」として生きていく自覚の必要性が指摘されている。通商国家といっても日本経済の貿易依存度は相対的に高くはない。だが、天然資源に乏しい日本は通商が絶対的に不可欠だ。では、それにはどのような価値に基づく体系が必要か。それが他国にとっても必要なものになるにはどうしたらいいか。通商国家にとって必要なことは何よりもリベラルな国際環境であることは論をまたない。それはまた、他国と一緒に繁栄していく共生(symbiosis)の理念に基づく国際体系構築の必要性でもある。

第二節：情報革命と非国家的主体

だが、どのような国際秩序を模索するにせよ、1930年代の帝国主義の時代とは根本的に違う点がある。今日の世界に多大な影響を与える「情報革命と脱国家的主体」だ。情報革命の中核を担うインターネットの普及による瞬時の情報伝達とそれがもたらす国家間の関係への影響であり、こうした時代状況を背景に、情報というソフト・パワーを武器に脱国家的主体(国境を越えて活動する非国家的主体=NGOなど)の役割が増大していることだ。国際的テロリズム、サイバー戦争、疫病、気候変動などの舞台で、こうした脱国家的アクターの活動が顕著にみられる時代に突入している。国家は国際体系の中で依然として最も重要な存在だが、バランス・オブ・パワーだけでは、秩序の安定・維持をはかることは難しい。(注45)

日本が国際社会の新たな枠組みを考察する上での問題点として、国家間こそ根本的な現実であるとする現実主義的な意識が強すぎることを入江昭は挙げている。そして、現実主義とはただ現実歩調をあわせて国を守っていきましようということ、その現実自身がめまぐるしく変わっており、政治の役割、国家の役割がだんだん後退している。今後ますますNGOがコミュニティーに根を張って政府にかわって社会秩序の維持や福祉促進の動きを加速させざるを得な

くなる、と指摘する。(注46)

冷戦後の世界で、東アジアは依然として冷戦時代の残滓が存在していたとは言え、国内の政治的混乱と経済的停滞への対応に追われる「失われた時代」の中で、変容する新たな国際体系の構築を日本は本格的に模索することができなかった。そして、失われた時代の根本的要因は克服されておらず、今後ますます重圧としてのしかかってくる。財政問題、人口減少と少子高齢化、所得・資産の格差拡大。だが、「共生 (symbiosis) を理念とする「自由で開放的な国際協調主義を可能にする国際体系の構築に取り組む道が、日本の針路を指し示す羅針盤ではなかろうか。小論では日本が歩むべき道について、最適解を求める上での思考の枠組みを提起したにすぎない。又、新たな国際経済秩序への取組みとして日本が参加するTPP (環太平洋経済連携協定) があるが、この拙論の過程では取り上げなかった。米国離脱により漂流を続け、行く末が現時点で不明だからである。いずれも、今後の課題として取り組まなければならない。

●注記

注43：ポーランドの作家シェンキー・ヴィチ著の『クオヴァディス：ネロの時代の物語り』で、聖ペテロがイエス・キリストに問いかける言葉『クオヴァディス (何処へ行かれるのか)』は、作中最後に用いられていることで知られている。

注44：石橋湛山論：P141～P150

注45：国際紛争：P283～P309

注46：政治家の時代、現実主義の時代の終わり：世界12月号、2016年：P73～P78

参考文献：

序論

- ①京都新聞 2017年1月4日
- ②朝日新聞 2017年1月4日
- ③日本の国際適応力：大畑弥七・田村貞雄編：有斐閣：昭和61年

第一章：

- ①日本の国際適応力：大畑弥七・田村貞雄編：有斐閣：昭和61年
- ②日本の外交：入江昭：中公新書：1976年
- ③南進の系譜：矢野暢：中公新書：1975年

第二章

- ①レスター・サロー：週刊東洋経済：1985年12月28日号
- ②文明が滅亡するとき：高坂正堯：新潮選書：1981年
- ③日本の国際適応力：大畑弥七・田村貞雄編：有斐閣：昭和61年
- ④マナー敗戦：吉川元忠：文芸春秋：平成10年
- ⑤自主外交の幻相：山本満：中公業書：昭和49年
- ⑥ある官僚の軌跡：村岡茂生：幻冬舎：2017年
- ⑦アジア太平洋フュージョン：船橋洋一：中央公論社

第三章

- ①歴史の終わり：フランシス・フクヤマ〈上〉：三笠書房：
- ②ネオコンとアメリカ帝国の幻想：フォーリン・アフェアーズ・ジャパン編：朝日新聞社：2003年
- ③防衛問題懇談会「日本の安全保障と防衛力のあり方-21世紀へ向けての展望-」(樋口レポート)：内閣官房内閣安全保障室：1994年
- ④2016年毎日新聞10月2日
- ⑤日米の戦略対話が始まった：秋山昌廣：亜紀書房：2002年
- ⑥同盟漂流：船橋洋一：岩波書店：1997年
- ⑦21世紀の戦争と平和：孫崎亨：徳間書店：2016年
- ⑧文明の衝突と21世紀の日本：サミュエル・ハンチントン：鈴木主税：集英社新書

第四章

- ①GLOBAL TRENDS 2030：2030年：世界はこう変わる：米国国家情報会議編 講談社
- ②欧米の衰退と国際システムの未来：ロビン・フレット：フォーリン・アフェアーズ・リポート：2017年1月号
- ③リベラルな覇権後の世界：マイケル・マザー：フォーリン・アフェアーズ・リポート：2017年1月号
- ③秩序を脅かす最大の脅威は米国内にある：ジョセフ・ナイ：フォーリン・アフェアーズ・リポート：2017年1月号
- ④分断されるアメリカ：サミュエル・ハンチントン：集英社：2004年
- ⑤アメリカの分裂：アーサー・シュレージンガー, Jr.：都留重人鑑：岩波書店：1992年

第五章

- ①2017年安倍首相所信表明演説：官邸ホームページ掲載
- ②日本の新しいリアリズム：マイケル・オースリン：フォーリン・アフェアーズ・リポート 2017年1月号
- ③ What path will Japan take? Arthur Henry Hugh Cortazzi：Japan Times：March 9, 2017
- ④グローバリズム以後：エマニュエル・トッド：朝日新書：2016年
- ⑤帝国以後：エマニュエル・トッド：藤原書店：2003年

第六章

- ①戦後入門：加藤典洋：ちくま新書：2016年
- ②日本改造計画：小沢一郎：講談社：1993年
- ③「こうしようといえる日本」：ドナルド・ドーア：朝日新聞社：1993年
- ④転換期の日本へ：ジョン・ダワー、ガバン・マコーマック：NHK出版新書

終章

- ①石橋湛山論：上田美和：吉川弘文館：2012

年

- ②国際紛争：ジョセフ・ナイ：有斐閣：2002年
- ③政治家の時代：現実主義の時代の終わり：入江昭：世界12月号2016年：岩波書店